

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A:R10年度の目標値を既に達成している
B:R10目標値:達成率80%以上
C:R10目標値:達成率50～80%未満
D:R10目標値:達成率50%未満
-:現時点では把握できない

参考資料

基本目標				K P I 項 目	基準値	令和6年度実績値	令和7年度実績値	令和7年度目標値	令和10年度目標値	評価 (R7実績値/R10目標値)	令和7年度取組の評価(課題、現状分析等) ※具体的な取組等を中心に記載してください	今後の対応・対策・取組	実績値の 確定時期
基本目標Ⅰ 地産外商・観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出	Ⅰ	①	1)	農産物の販売額	7,101百万円 (令和4年度)	7,224百万円 (令和5年度)	7,224百万円 (令和5年度)	8,040百万円	8,275百万円	B	高齢化に伴う農業者の減少や生産資材の高騰の影響を受けているが、農業経営の継続と安定生産を目的に、基盤整備の推進や機械導入にかかる費用の一部支援による生産基盤の強化、また農業用資材の高騰を受けた農業者に対する支援を行った。	高齢化に伴う農業者の減少や耕作放棄地の増加、生産資材の高騰が課題であるため、農業経営の継続と安定生産を目的に、生産基盤の強化や作業の省力化に対する支援を継続していく。	毎年6月頃
				直販所販売額	2,603百万円 (令和3年度)	2,853百万円 (令和5年度)	3,054百万円 (令和6年度)	2,780百万円	2,824百万円	A	高齢化に伴う農業者の減少や生産資材の高騰の影響を受けているが、農業経営の継続と安定生産を目的に、基盤整備の推進や機械導入にかかる費用の一部支援による生産基盤の強化、また農業用資材の高騰を受けた農業者に対する支援を行った。	高齢化に伴う農業者の減少や耕作放棄地の増加、生産資材の高騰が課題であるため、農業経営の継続と安定生産を目的に、生産基盤の強化や作業の省力化に対する支援を継続していく。	毎年10月頃
				認定農業者数	272経営体 (令和4年度)	262経営体	263経営体	290経営体	294経営体	B	高齢化に伴う農業者の減少や生産資材の高騰の影響を受け、認定農業者数は令和4年度に比べ減少したが、JA等の関係機関と連携し、新たな担い手の掘り起こしを行うことができ、認定農業者数の減少に歯止めをかけることができた。	JA等の関係機関と連携し、新たな担い手の掘り起こしを継続して行っていく。	年度末
	Ⅰ	①	2)	支援対象の林業就業者(累計)	10人 (令和4年度)	13人	15人	26人	35人	D	令和3年度から支援対象事業者の拡充を図ったことで、令和7年度には複数の対象事業者の新規就業につながったが、近年の低い定着率を向上させることが喫緊の課題である。	令和7年度からは既存の事業を整理し、人材の確保と担い手の育成に係る支援との二本立ての事業に取り組んでおり、林業事業者への周知を図りながら、課題である定着率の向上に取り組んでいく。	年度末
				漁業生産額	212百万円 (令和4年度)	209百万円	192百万円	280百万円	284百万円	C	漁業者の廃業や燃油高騰による出航見合わせに加え、海象条件の変化による不漁が重なり、漁獲量が減少している。一方で、高知県漁業就業支援センターとの連携により、直近3年間で4名の新規漁業就業者への支援を行い、漁業者の減少抑制に一定の効果があったと考える。	外部環境の影響は大きいが、引き続き関係機関と連携した就業支援を継続し、漁業生産額の維持・回復を目指す。	毎年4月頃
	Ⅰ	①	3)	商店街の空き店舗率	18.7% (令和4年度)	17.7%	17.4%	17.6%	17.0%	B	空き店舗活用創業支援や創業village!による空き店舗情報等創業支援に係る情報発信、チャレンジショップへの運営補助による創業者支援等の継続事業のほか、新たな取組として、空き店舗活用創業支援では高知県人口減少対策総合交付金を活用した若年層向けの支援メニューの追加、はりまや橋商店街にて空き店舗ツアーを実施。その他、インバウンド需要の高まりや、県外観光客増加の要因も相まって、年度目標を達成した。	高知市中心市街地活性化計画(第三期)に登録する「空き店舗を活用した創業支援サポート事業」や「創業支援情報発信事業」「商店街空き店舗ツアー事業」を継続実施するほか、チャレンジショップ事業をブラッシュアップ(実施店舗の流動化・運営主体を高知商工会議所にすることで、創業・経営支援面を強化)するなど、空き店舗率の改善に向けて引き続き新規創業を支援する。	毎年1月末
				歩行者通行量	105,613人 (令和4年度)	114,913人	122,452人	120,068人	128,004人 (令和9年度)	B	大旺新洋おまち多目的広場の本格稼働により、東洋電化中央公園も含めた中心市街地でのイベント開催日数は従前の約1.5倍となり、中心市街地の賑わい創出に大きく貢献している。商店街が主体となった大型イベントの開催(こうち春花まつり、よさこい祭り、高知大道芸フェス、イルミネーションフェスタ、クリスマスマーケット等)も継続実施。その他、イルミネーションフェスタやクリスマスマーケット開催中に、イルミネーションを商店街アーケードまで拡張し、イベント会場周辺部の回遊性向上の取組を試験的に実施。AIカメラの人流分析結果によると、R7.12月の歩行者通行量は、対前年同月比+約0.6%(17,358人増)となった。以上の取組の成果もあり、年度目標を達成した。	大旺新洋おまち多目的広場の利用促進による継続的な賑わい創出、インバウンド対策の強化(不定期だが客船寄港時に試験的にアーケード内でのせり出しを実施中)のほか、試験的な取組を官民連携で取り組み、結果を歩行者通行量で分析するなど、PDCAサイクルを回していくことで、新たな定番イベントを創出し、賑わい創出を図っていく。	毎年2月末
	Ⅰ	②	1)	販路拡大支援対象事業者の商談成約額	130,847千円 (令和4年度)	37,784千円	26,006千円 (令和8年3月末)	70,000千円	179,271千円	D	首都圏や関西圏の県外見本市への出展やバイヤー招聘商談会の開催により、圏域事業者の商談機会を創出し、事業者の販路拡大を図ったが、商談が成約するまでが長期化し、実績に反映されるまでに時間を要している。	首都圏見本市への出展やバイヤー招聘型商談会の開催等による販路拡大施策を引き続き実施する。	R8年9月

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A:R10年度の目標値を既に達成している
B:R10目標値:達成率80%以上
C:R10目標値:達成率50～80%未満
D:R10目標値:達成率50%未満
-:現時点では把握できない

参考資料

				K P I 項 目	基準値	令和6年度実績値	令和7年度実績値	令和7年度目標値	令和10年度目標値	評価 (R7実績値/R10目標値)	令和7年度取組の評価（課題、現状分析等） ※具体的な取組等を中心に記載してください	今後の対応・対策・取組	実績値の 確定時期
基本目標Ⅰ 地産外商・観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出	Ⅰ	③	1)	観光客の高知市観光の満足度	73.7% (令和4年度)	88.8%	85.9%	80.0%	80.0%	A	既存観光施設のブラッシュアップや、ナイトタイムエコノミー推進等の取組により、観光満足度の向上に努め、目標を達成することができている。また、「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」を活用し、小学生や高校生による観光客おもてなしの取組を実施し、人材育成によるおもてなし力の向上に取り組んだ。	実績値を維持できるよう、魅力的な観光イベントの実施や、人材育成によるおもてなし力の向上に取り組む。	毎年6月頃
				高知市内の延べ宿泊者数	104万人泊 (令和4年度)	106万人泊	108万人泊 (未確定)	125万人泊	128万人泊	B	観光オファーズン対策として開催4年目を迎えたクリスマスマーケットにて魅力ある冬の観光資源としての需要喚起を図ったことで、前年を上回る約15.8万人の来場者があり、宿泊者数の増加にもつながったと考える。また、高知ユナイテッドFSCがJリーグに参入したことを契機に、県外でのアウェイ戦で観光PRを実施した。	本市在住の絵本作家・柴田ケイコ氏に描き下ろしていただいた「ぼうれいファミリー」を活用した観光誘客事業や、スポーツツーリズムの推進、国内最大級の文化の祭典である「よさこい高知文化祭2026」との連携事業等により、観光誘客に取り組んでいく。	毎年10月頃
				外国人延べ宿泊者数	0.7万人泊 (令和4年度)	9.8万人泊	10.2万人泊 (未確定)	10.5万人泊	13.5万人泊	C	よさこいを通じた台湾高雄市との交流を継続し、海外での観光PRIに取り組んだ。また、外国語対応可能な観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」を活用したインバウンド観光客の受け入れ態勢の強化を行ったことで、昨年度に続き、年度目標値に近い数字を達成できた。	引き続き、高知トラベルコンパスを活用した県内周遊促進や、「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」の活用を促進していく。	毎年10月頃
				県外観光客の消費額	724億円 (令和4年度)	981億円	1,036億円 (未確定)	1,003億円	1,042億円	B	NHK連続テレビ小説「あんぱん」の放送に合わせた本市と物部川エリアの地域周遊キャンペーンや、龍馬生誕190周年記念事業、れんけいこうち広域観光推進事業での多言語対応デジタルマップ高知トラベルコンパスによる県内周遊を図ったことで、県外観光客の消費促進に一定の効果があつたと考える。	本市在住の絵本作家・柴田ケイコ氏に描き下ろしていただいた「ぼうれいファミリー」を活用した観光誘客事業や、スポーツツーリズムの推進、国内最大級の文化の祭典である「よさこい高知文化祭2026」との連携事業等により、観光誘客に取り組んでいく。	毎年10月頃
				桂浜公園の来園者数	65万人 (令和4年度)	653,604人	685,573人	83万人	88万人	C	園内の環境整備や指定管理者による自主事業イベントの開催に加えて、公園関係者の連携によるイベントの開催、SNS情報発信等により、来園者数は昨年度に比べて増加した。	引き続き園内の環境整備やイベント開催等ソフト事業の充実化により、公園の更なる魅力向上を図っていく。	毎年6月頃
	Ⅰ	④	2)	企業誘致に伴う新規雇用者数	1,712人(累計) (令和4年度)	2,167人	2,377人	2,162人	2,612人(累計)	B	令和7年度は、バックオフィス系2社の誘致案件があつたが、企業信用調査の結果等から本市として最終的な誘致の判断には至らなかった。	企業誘致方針については今後見直しをかけていく予定であり、新たな方針に基づいた形での誘致企業及び新規雇用に対する支援を行う予定である。	年度未定である。
				新規就職者数(合同面接会を含む雇用促進事業)	90人 (令和4年度)	128人	59人	73人	75人	C	例年、高知労働局が開催する「合同面接会」において新規就職者数を集計しているが、令和7年度は県内企業を知っていただくことを目的とした「合同説明会」として開催されたため、新規就職者数を集計していないことが、減少要因の一つである。 なお、上記要因を除いても、年度達成率は目標の80.8%となっており、無料職業紹介所による切れ目のない支援や、雇用創出促進協議会(地域雇用活性化推進事業)が開催する就職関連イベントの効果があつたと言える。	無料職業紹介所での個々人に寄り添った切れ目のない支援を実施するとともに、雇用創出促進協議会(地域雇用活性化推進事業)が開催する就職関連イベント等により、引き続き新規就職者数の増加に努める。	毎年6月末
				無料職業相談事業による就労相談数	312人 (令和4年度)	372人	350人	352人	360人	B	令和7年度の目標値には届かなかったものの年度達成率は99.4%となり、昨年度と同様に、雇用創出促進協議会(地域雇用活性化推進事業)と連携し、求職者への就労相談を実施したことが成果の一因であると考え。	引き続き、雇用創出促進協議会(地域雇用活性化推進事業)との連携を図りながら、支援を継続する。	毎年6月末

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A:R10年度の目標値を既に達成している
B:R10目標値:達成率80%以上
C:R10目標値:達成率50～80%未満
D:R10目標値:達成率50%未満
-:現時点では把握できない

参考資料

				K P I 項 目	基準値	令和6年度実績値	令和7年度実績値	令和7年度目標値	令和10年度目標値	評価 (R7実績値/R10目標値)	令和7年度取組の評価(課題、現状分析等) ※具体的な取組等を中心に記載してください	今後の対応・対策・取組	実績値の 確定時期
基本目標2 新しい人の流れをつくる	2	⑤	1)	県外からの移住相談件数	394件 (令和4年度)	510件	633件	480件	570件	A	県外で開催される移住相談会に積極的に参加したことや、「移住前の事前相談」を補助金申請の必須条件(R6～)としたことにより、安定して移住相談件数を確保することができている。	これまでの取組を継続しながら、今後も積極的な情報発信に取り組み、電話・オンライン・メール等による相談件数の増加を図る。	毎年4月頃
	2	⑥	1)	移住者の定着率	95.6% (令和4年度)	94.3%	89.2%	100%	100%	B	本市へ移住した方を中心とする交流会を4回開催し、延べ31組39人の方に参加いただいたことにより、移住後のフォローアップに寄与できたと考える。	今後も移住後の方に対して、移住者同士や移住者と地域住民との交流機会を提供することによって、移住者の定着率向上を図る。	毎年3月頃
	2	⑦	1)	国語、算数・数学の学力の全国平均値との比較	小6国語:101 小6算数:105 中3国語:94 中3数学:85 (令和4年度)	小6国語:100 小6算数:99 中3国語:92 中3数学:91	小6国語:101 小6算数:100 中3国語:93 中3数学:86	小6国語:105 小6算数:105 中3国語:100 中3数学:100	小6国語:105 小6算数:105 中3国語:100 中3数学:100	B	学校経営や研究推進への指導・助言を行うことで、小学校では全国平均程度の学力を維持している。しかし、中学校では、調査開始以降、改善傾向にはあるが、全国平均には届いていない。調査結果から見られる課題を踏まえた組織的な指導改善への支援、取組を一層充実させる必要がある。	子供たちの確実な資質・能力の育成に向けて、学力調査結果分析等を基に、学校が組織的・主体的な研究体制の構築、人材育成の取組等を進めることができるように、学校の実態に応じた訪問支援による指導・助言を計画的に行う。	毎年9月頃
				自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:78.3% 中3:78.4% (令和4年度)	小学校:81.5% 中学校:81.9%	小学校:86.8% 中学校:86.1%	小学校:85.0% 中学校:75.0%	小6:85.0% 中3:75.0%	A	子供自身が自己の成長や互いのよさを振り返り、共有する取組を推進することで、子供の手応えや達成感につなげることができ、小学校、中学校とも目標を上回る結果となっている。	授業や学校教育活動において、子供の実態に応じた1人1台端末の活用や子供の主体的な学びを重視することで、児童生徒の学習の定着を図るとともに、自己肯定感を高める取組を支援する。	毎年9月頃
				体力調査における全国平均との比較	小5男:-0.72 女:-1.20 中2男:-0.09 女:+0.27 (令和4年度)	小5男:-0.65 女:-0.53 中2男:-0.52 女:-0.14	小5男:-0.64 女:-1.36 中2男:+1.05 女:-2.00	小5男:-0.35 女:-0.23 中2男:-0.22 女:+0.24	小5男:±0 以上 女:±0 以上 中2男:±0 以上 女:±0 以上	B	管理職、体育主任を中心に、体力向上の取組が広がりつつあるものの、中2男子以外で全国を下回る結果となった。各学校に対して、調査の適切な実施方法や、児童生徒の体力向上に向けた取組の継続等について、丁寧に周知を図っていく必要がある。	体力向上につながる運動が一時的なものではなく、年間を通じて授業内で実施できるように、県教育委員会保健体育課作成「こうちの子ども体力・運動能力向上プログラム」の冊子を用いるなど、学校に働きかけるとともに、調査結果を基に、学校の組織的な体力向上の取組について、学校訪問等を通じて指導助言を行う。	年度末
	2	⑦	2)	地域と協働して学校づくりを行っている学校数	55校 (令和4年度)	59校	59校	59校	59校	A	学校と地域の連携・協働を進めていくために、年2回の推進委員会の開催、そして年1回の研修会を開催した。また、地域学校協働本部を設置している各学校の取組内容等を事業状況シートにて把握することに努めた。推進委員会では、各学校での取組内容の充実を目標に協議を進めてきた。研修会では、学校運営協議会と地域学校協働活動の制度の正しい理解を目的とした講演や学校と地域が連携した先進的な取組をしている事例の紹介を行うことで、参加した教職員や地域住民等の学びを深めることができた。	学校と地域の連携が円滑に行えるように、引き続き、市長部局との連携を進めていく。また、学校と地域が連携した取組が一層充実するように、各校の事例の紹介など広報活動に取り組む。	年度末
	2	⑧	1)	青年センター年間利用者数	77,653人 (令和4年度)	81,055人	76,031人	86,000人	87,000人	B	青年センター祭やはたちの広場等の主催事業を指定管理業務として実施するほか、青年対象教室、青少年国内研修事業等を実施し、事業に参加することで青年センターについて知ってもらい、利用者の増加へとつながるよう取り組んだ。	引き続き主催事業等を実施し、新たな利用者獲得へと取り組むほか、施設の整備等も行い、利便性向上に取り組んでいる。 令和8年度からは新たな指定管理者による運営が開始されることから、これまでの取組や成果を適切に継承しつつ、更なるサービス向上と施設の魅力向上に取り組むことが求められる。	年度末
				青少年対策推進本部委員委嘱者数	933人 (令和4年度)	912人	933人	950人	950人	B	令和7年度～9年度の委嘱任期1年目であり、令和8年3月末時点の人数となっている。令和7年度は委員同士の交流を兼ねた研修視察を実施しており、今後の活動に向けた関係構築につながっている。また、4月の異動後はさらに新たな委嘱者が増える傾向があるため、令和8年度内にさらに目標値へと近づけることができる見込みである。	委員全体の年齢層が高めの傾向があり、活動が減少したり、継続が困難となる委員も見られるため、組織の新陳代謝を促すことや、若い世代の参画を促すような取組が必要と考える。	年度末
	2	⑧	2)	進路決定率	100% (令和4年度)	100%	99%	100%	100%	B	未決定者を出さない指導を毎年行っていたが、年度末に実施された大学入試に失敗し、就職に切り替えた生徒が1名出たため、就職未定者が出た。また、高い目標をもって浪人をする生徒が2名出た。なお、国公立大学合格者数は過去最大の57名と成果が出た。	進路指導部と3年学年団との連携をさらに密に行い、特に進学希望者全員にすべり止めを確保しておく指導を行うようにする。国公立大学進学指導は従来の指導内容をベースにより発展させ、合格者60名以上を目指したい。	毎年3月末
				体験入学者数の割合	11.94% (令和4年度)	14.87%	14.65%	14.00%	12.00%	A	創意工夫して学校行事に取り組んだことや、急速な社会の変化にも対応できるように教育活動の改善を図ったこと、管理職が県内の中学校へ学校説明会を実施したことなどが功を奏し、令和7年度の高知商業高等学校への体験入学に780人の参加があり、目標値を達成できている。依然、人気の高い学校だと評価できる。	学校数も減り、生徒の人数も減ってきていることは否めない。数値だけに焦点を置かなければ、今後の対策として入学定員数を減らしていくことが考えられるだろう。	毎年10月頃
	2	⑧	3)	包括連携協定に基づく連携事業数	258件 (令和4年度)	233件	257件	280件以上	280件以上	B	年度を通して、協定先との連携会議等を開催し、定期的な情報交換を行ったほか、新たな包括連携協定締結の検討や庁内への連携事業の周知を行い、連携分野の拡充や協働活動の推進を図ったことで、令和6年度に比べ、連携企業数及び事業数の増加につながったものの、目標値は達成できなかった。なお、令和7年度に新たに1社と協定を締結したほか、令和8年度中の協定締結に向けて2大学と協議を行った。	引き続き、大学や民間企業等との情報共有の強化を図り、地域の活性化や市民サービスの向上に向けた更なる連携事業の展開を進める。	毎年4月頃
	2	⑧	4)	こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	30事業 (令和4年度)	43事業	45事業	40事業	49事業	B	こうちこどもファンドは同事業で利用できる3年間を見込んで活動内容を組み立てる団体もあり、一定数の子どもたちがまちづくり活動を継続できている。また、こうちこどもファンドの取組を広めるため、学校や地域団体の個別訪問を行い、新たな応募団体の確保に向けて取り組むことができたことに加え、令和7年度に応募団体へのアドバイスを行う「こうちこどもファンドアドバイザーサークル」の人員確保に向けた養成講義を高知大学において開講することができ、今後も活動を行う子どもたちに対するサポートの充実を図っていく。	今後も子どもたちの「高知をよくしたい」「まちづくりをしたい」思いを実現していくため、引き続き学校や地域団体への広報活動を行いながら、こうちこどもファンドアドバイザーサークルの活動を軌道に載せるコーディネート役を努めていく。	年度末

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A:R10年度の目標値を既に達成している
B:R10目標値:達成率80%以上
C:R10目標値:達成率50～80%未満
D:R10目標値:達成率50%未満
-:現時点では把握できない

参考資料

基本目標 施策(大) 施策(小)				K P I 項 目	基準値	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和7年度 目標値	令和10年度 目標値	評価 (R7実績値/R10 目標値)	令和7年度取組の評価(課題、現状分析等) ※具体的な取組等を中心に記載してください	今後の対応・対策・取組	実績値の 確定時期
基本目標3 女性の世帯の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する、	3	⑨	1)	理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数との比率	85.8% (令和4年度)	87.9% (令和5年度) 高知市民意識調査隔年調査項目のため、実績なし	88.90%	88.0%	88.0%	A	第3期高知市子ども・子育て支援事業計画に基づき、安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に取り組んだほか、こども基本法に基づく「こども計画」の策定に向けて、こどもや若者に対するアンケート調査やワークショップを実施した。子育て世帯を含む若者アンケート調査では、「時間に余裕がない」「経済的に余裕がない」といった声が多く、子育て世帯への経済的支援の拡充や仕事と子育ての両立に向けた支援が課題である。理想的な子どもの数及び現実的に持ちたいと考えている子どもの数は減少傾向にあるものの、令和7年度実績値において令和10年度目標値を達成した。	令和8年8月に策定予定の「高知市こども計画(仮称)」に基づき、各種事業を実施し、こども・若者の声を聴き、こども・若者を中心とした社会の実現に向けて取り組む。	市民意識調査の実施時期による
	3	⑩	1)	待機児童数	5人 (令和5年度)	5人	9人	0人	0人	-	本市では、低年齢児の保育ニーズの増大と地域的な偏在により、年度当初は定員に余裕があるものの、年度途中からは育児休業明け等の保育ニーズによる低年齢児の定員超過や保育士人材の確保困難等を起因として、待機児童が増加する傾向がある。 待機児童対策として、保育所整備等による定員増、職員の処遇改善等により、0歳から2歳までの低年齢児の保育ニーズへの対応を中心に、質の確保された教育・保育の受け皿を拡大してきたことで、目標達成に向けて一定の進捗は図れている。	地域ごとに保育ニーズの将来的な展望を見据えた定員数の見直しや、保育士人材の確保により保育需要に合わせた保育の提供に努める。	毎年4～5月頃
	3	⑪	1)	放課後児童クラブの待機児童数	66人 (令和5年度)	116人	56人	0人	0人	-	低学年児童数の増加に伴い入会希望者が増加した旭東小学校において、新たに第三放課後児童クラブを開設した。 その結果、前年同月比で待機児童数は60人減少したものの、令和10年度の目標である待機解消(0人)の達成に向けては、なお多くの課題が残されている。 特に、56人の待機児童のうち28人は、祖父母宅等に預け先があることを理由に校区外の学校への通学が認められた児童であり、待機解消に向けた課題の一つとなっている。	児童の偏在化が顕著であることから、例年、待機児童が発生している学校については、児童クラブの増設を検討する必要がある。 また、待機児童数の半数を占める校区外児童の待機については、教育委員会に対し、校区外通学の要件見直し等、運用の改善を依頼していく。	毎年5月1日
	3	⑪	2)	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小6:94.6% 中3:90.5% (令和4年度)	小6:92.6% 中3:89.5%	小6:92.8% 中3:89.0%	小6:93.0% 中3:90.0%	小6:95.0% 中3:90.0%	B	現状分析の結果、朝食欠食や生活リズムの乱れは依然として課題であり、生活習慣が児童生徒の食習慣に大きく影響している。そこで、給食だよりや学校だよりを活用した家庭への啓発に加え、生活リズムチェックを実施するなど、児童生徒と家庭の双方へ継続的に働きかける具体的な取組を行った。この取組により、目標達成には至らなかったものの、食習慣や生活習慣の大きな悪化を防ぎ、現状維持につながっていると評価できる。	情報発信にとどまらず、生活リズムチェックを通して家庭と学校が現状を共有する機会を設けたことは、家庭の意識づけを回る有効な手立てとなった。今後は、課題の要因をさらに分析し、家庭が具体的な行動に移しやすい内容や方法を工夫することで、より実効性のある取組へと発展させていく必要がある。	毎年9月頃
				高知チャレンジ塾への参加希望者に対する受入率	100% (令和4年度)	100%	100%	100%	100%	A	学習支援員による複数の視点で子供の様子を把握していくとともに高等学校進学に向けた学習支援を行うことができた。	子供たちが将来、自ら学びに向かい続け、よりよい生活を送ることができるよう、社会的な居場所と学びの場として、取組を継続できるよう、NPO高知チャレンジ塾と連携を図っていく。	年度末
	3	⑪	3)	年間の通算マッチング数	8組 (令和4年度)	8組	15組	12組	18組	B	令和6年度まで実施していた「愛活推進事業」に代わり、結婚への希望を持つ25歳以上34歳以下の独身男女を対象に「ラブアクト推進事業」を実施した。マッチングだけでなく、事前の準備セミナー等も実施し、出会いの機会へのより効果的な取組を行うことで、年間マッチング数は従来より多い15組となった。	結婚への希望を持つ25歳以上34歳以下の独身男女を対象としていたものを、39歳以下まで拡張し、さらに高知市への移住を検討している方も対象に加えた宿泊を伴う事業を併せて実施し、出会いの機会へのより効果的な取組を行う。	年度末
	3	⑫	1)	性別に関係なく、能力を発揮できていると感じている市民の割合	32.2% (令和4年度)	29.5%	29.5% (令和6年度) 高知市民意識調査隔年調査項目のため、実績なし	40%	43.0%	-	高知市男女共同参画推進プラン2021に基づき、家庭、職場、学校、地域活動の場等、それぞれの場面ごとに男女共同参画推進の意識向上を図るための広報啓発を行った。	高知市男女共同参画推進プラン2026に基づき、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に取り組む。	市民意識調査の実施時期による
	3	⑫	2)	男女共同参画推進企業表彰の表彰企業数	67事業者(延べ) (令和5年度)	68事業者(延べ)	73事業者(延べ)	73事業者(延べ)	81事業者(延べ)	B	令和7年度は5社から応募があり、令和7年度延べ表彰企業数は73事業者で年度目標を達成している。	男女共同参画推進企業表彰について、積極的に応募の働きかけを行っていく。また、表彰企業の好事例紹介等を引き続き積極的に実施する。	毎年8月頃

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A:R10年度の目標値を既に達成している
B:R10目標値:達成率80%以上
C:R10目標値:達成率50～80%未満
D:R10目標値:達成率50%未満
-:現時点では把握できない

参考資料

				K P I 項 目	基準値	令和6年度実績値	令和7年度実績値	令和7年度目標値	令和10年度目標値	評価 (R7実績値/R10目標値)	令和7年度取組の評価(課題、現状分析等) ※具体的な取組等を中心に記載してください	今後の対応・対策・取組	実績値の 確定時期
基本 目標 4	4	③	1)	れんけいこう広域都市圏ビジョンで 設定する成果指標の達成率	63.9% (令和4年度)	69.4%	68.5%	100.0%	100%	C	圏域を構成する県内全市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化を駆使した事業を展開した。未だ人口減少に歯止めが掛からず、今後も減少傾向は続く見込みであるが、経済・都市機能、生活関連機能サービスに係る分野で一定の成果を着実に積み上げてきている。	R10年3月を期とする第3期ビジョンに向けて、これまでの取組の成果や課題等を踏まえながら、各事業で取組内容の磨き上げを行い、圏域経済の下支えや、圏域住民の生活関連機能サービスの向上等に取り組んでいく。また、圏域の取組をより活性化させるため、市町村と高知市の連携強化につながるような体制の構築を図っていく。	年度末
				包括連携協定に基づく連携事業数 (再掲)	258件 (令和4年度)	233件	257件	280件以上	280件以上	B	年度を通して、協定先との連携会議等を開催し、定期的な情報交換を行ったほか、新たな包括連携協定締結の検討や庁内への連携事業の周知を行い、連携分野の拡充や協働活動の推進を図ったことで、令和6年度に比べ、連携企業数及び事業数の増加につながったものの、目標値は達成できなかった。なお、令和7年度に新たに1社と協定を締結したほか、令和8年度中の協定締結に向けて2大学と協議を行った。	引き続き、大学や民間企業等との情報共有の強化を図り、地域の活性化や市民サービスの向上に向けた更なる連携事業の展開を進める。	毎年4月頃
	4	④	1)	中心市街地の居住人口	5,807人 (令和4年度)	5,825人	5,773人	5,697人	5,776人 (令和9年度)	B	中心市街地において、高知市中心市街地活性化基本計画搭載事業の実施、特に民間分譲マンションの整備が進んだことなどで人口が増加し、年度目標値を達成できた。	高知市中心市街地活性化基本計画(第三期)に記載の59事業を推進し、中心市街地の活性化に向けた取組を進める。	毎年4月末
				中心市街地の活性化に関する市民満足度	24.0% (令和3年度)	26.4% (令和5年度) 高知市民意識調査隔年調査項目のため、当年度の実績なし	30.0%	50.7%	51.6%	C	大旺新洋おまち多目的広場の本格稼働により、東洋電化中央公園も含めた中心市街地でのイベント開催日数が従前の約1.5倍に増加し、AIカメラの分析を評価軸としたイベントの開催など、中心市街地活性化に寄与する仕込みが着実に進んでいる。外的要因として、新たな大型定番イベント(高知信金主催:高知アニクリ祭り)の開催、NHK連続テレビ小説「あんぱん」効果による国内観光客の増加、外国客船の寄港数増加や台湾チャーター便の定期就航による外国人観光客の増加があった。これらの要因が重なり合い、まちの賑わいが創出され、令和3年調査時よりも数値は改善したものの、年度目標の達成には至らなかった。	大旺新洋おまち多目的広場の利用促進による継続的な賑わい創出、インバウンド対策の強化(不定期だが客船寄港時に試験的にアークード内でのせり出しを実施中)のほか、試験的な取組を官民連携で取り組み、結果を歩行者通行量で分析するなど、PDCAサイクルを回していくことで、新たな定番イベントを創出し、賑わい創出を図っていく。	市民意識調査の実施時期による
				居住誘導区域内の人口	26.1万人 (令和2年度)	24.8万人	24.5万人	25.6万人	25.4万人	B	人口減少や少子高齢化に対応した持続可能な集約型都市構造への取組として、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を継続して目指すため、HPなどによる周知を図ったが、目標値を達成することはできなかった。	今後も集約型都市構造の実現に向けた各施策を実施するとともに、コンパクト・プラス・ネットワークに向けた取組を継続するほか、社会経済状況の変化等に対応するため、計画を見直すように取り組んでいく。	毎年4月初旬
	4	④	2)	公共交通利用率	5.36% (令和4年度)	6.30%	6.92%	7.88%	7.88%	B	目標値達成に向けて、事業者のイベントの広報支援や安心安全に向けた施設整備や低床車両導入補助による利用者の利便性向上、利用者数の少ない路線を中心とした再編を行った結果、昨年度に比べ利用率は上昇したものの、目標の達成には至らなかった。	さらなる利用促進策の実施や、バス路線の抜本的な見直しを行い、目標達成を目指す。	毎年8月頃統計書刊行を以って確定
	4	⑤	1)	鏡川流域の自然資本を含む地域資源に人が関わる回数	2,103回/年 (令和4年度)	23,347回/年	20,862回/年	2,500回/年	2,500回/年	A	鏡川流域の地域資源を生かした企画等を行う講座受講生、地元学生等の関係人口に対する伴走支援に重点を置くこととしている。電子地域ポータルシステム「まちのコイン(高知市版:ぼっちり)」の運用等により、鏡川流域の魅力を伝える人材の確保・育成につなげ、関係人口創出・拡大を図っている。これらの取組により、目標値を達成している。	これまでの取組で生まれた人材、鏡川流域への関わりしる(多様な人が関わるきっかけ)等を活かし、「まちのコイン」を運用しながら、鏡川流域の自然への多様な関わりを増やしていく。	毎年度末(適時確認可能)
	4	⑤	2)	鏡川流域を遡上する天然アユの数 (直近3か年の平均値)	18.8万尾 (平成26から28年度の平均値)	10.4万尾	15.1万尾	20万尾	20万尾 (令和8から10年度の平均値)	C	令和7年度のみでみると天然アユの遡上数は目標値を超える23.5万尾であったが、昨年度2.5万尾と低い遡上数であったことから、目標値を達成することができなかった。このように各年における鏡川の河川環境の状況や気象等の外的要因が複合的に関与するため、高い数値を継続的に達成するまでには至っていないが、鏡川におけるアユの遡上及び産卵に関する実態調査を継続的に実施することで、河川環境の保全と再生のための取組の検討上必要となる基礎情報を蓄積することができている。	鏡川清流保全環境調査を継続し、鏡川流域全体の健全性の評価と河川環境の変化を把握し、環境保全のための取組や令和7年度に新たに行った産卵環境の整備のための土砂還元の効果を確認し、これらの情報を関係機関へ共有することで、環境収容力の向上に向けた検討につなげていく。	毎年度末
				環境学習会参加者数	394人/年 (令和4年度)	501人/年	609人/年	710人/年	1,000人/年	C	市民に対し鏡川流域の自然環境に対する保全意識啓発を図るため、鏡川流域やエト山等をフィールドとした水生生物、ホタル等に関する環境学習会やイベント等を実施している。なお、目標値には届いていないものの、本市HPや「まちのコイン(高知市版:ぼっちり)」等を活用した広報により、参加者数は増加した。	これまでの環境学習会を継続しつつ、今後は、市民の自発的な自然への関わりを増やすため、学校等での学習に使える教材提供や、大人を対象としたプログラムの拡充についても検討していく必要がある。また、令和4年度に環境学習会「鏡川わくわくツアー」の動画を制作しており、今後は学校等で活用してもらうため、更なる周知を図っていく。	毎年度末
				水生昆虫による水質モニタリング地点の数	2地点/年 (令和4年度)	16地点/年	28地点/年	4地点/年	6地点/年	A	市民が容易に動植物の種を特定できるスマホアプリ「Biome(バイオーム)」を活用し、多くの市民の参画のもとで動植物の生息・生育状況を調査することにより、目標値以上となる多くの地点で、水質階級の判定指標となる水生生物のモニタリングを実施した。	スマホアプリ「Biome(バイオーム)」のユーザー及び投稿数を増加させることが、水生昆虫による水質モニタリング地点の数を増やすことにつながるため、引き続きスマホアプリを活用した市民参加型生物多様性調査を継続していく。	毎年度末

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A:R10年度の目標値を既に達成している
B:R10目標値:達成率80%以上
C:R10目標値:達成率50～80%未満
D:R10目標値:達成率50%未満
-:現時点では把握できない

参考資料

				K P I 項 目	基準値	令和6年度実績値	令和7年度実績値	令和7年度目標値	令和10年度目標値	評価 (R7実績値/R10目標値)	令和7年度取組の評価(課題、現状分析等) ※具体的な取組等を中心に記載してください	今後の対応・対策・取組	実績値の 確定時期
基本 目標 4	4	⑬	1)	地域で何らかの近所づきあいができていると感じている市民の割合	91.1% (令和5年度)	91.1% (令和5年度)	91.2% (令和7年度)	95.0%	95.0%	B	地域での福祉・防災・防犯への対応等、コミュニティに期待される役割が大きくなるなかで、居住スタイルや人付き合いの価値観の多様化等によって町内会への加入率も低下しつつあり、未加入世帯ほど近所づきあいや地域活動に関心がない傾向がみられる。 町内会に関しては、高知市町内会連合会を通して、公衆街路灯の電気料補助やごみ集積所の維持管理に係る費用、更にはイベント開催に伴う費用等多岐にわたるメニューを設け支援している。令和8年度は、国の交付金を活用し、公衆街路灯の蛍光灯灯具からLED灯具への取替費用について補助単価(＠12,000円→＠20,000円)を増額する。	人口減少・少子高齢化が進み、ご近所付き合い等人々の関係が希薄化するなかで、人と人、人と社会のつながりを意識した、互いに支え合う「地域共生社会」の実現に取り組み、近隣住民との顔が見える関係づくりを投げかけていく。	年度末
				町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	42.5% (令和5年度)	42.4% (令和5年度)	41.0% (令和7年度)	55.8%	58.3%	C	人口減少や高齢化に伴う、町内会等の担い手不足や活動参加者の減少が見られるが、各種団体の活動はコロナ禍以降、回復傾向にある。 町内会に関しては、高知市町内会連合会を通して、公衆街路灯の電気料補助やごみ集積所の維持管理に係る費用、更にはイベント開催に伴う費用等多岐にわたるメニューを設け支援している。令和8年度は、国の交付金を活用し、公衆街路灯の蛍光灯灯具からLED灯具への取替費用について補助単価(＠12,000円→＠20,000円)を増額する。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め、様々な住民の地域活動への参加とつながりを促進する。また、活動への参加率を高め、町内会加入率を上げるとともに、担い手の確保に努める。	年度末
				地域内連携協議会の認定地域数	29地域 (令和4年度)	31地域	32地域	38地域	41地域	C	令和7年度は新たに一宮地域(一宮小学校区)にて1団体認定した。また、未設立地域(9地域)のうち旭西部地域(横内小学校区)にて、令和8年度設立を目指し、取組を進めている。	引き続き、未設立地域への働きかけを行うとともに、地域活動支援推進部会等の地域課題の把握や情報共有等を行い、情報収集に努めていく。	年度末
				こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数(再掲)	30事業 (令和4年度)	43事業	45事業	40事業	49事業	B	こうちこどもファンドは同事業で利用できる3年間を見込んで活動内容を組み立てる団体もあり、一定数の子どもたちがまちづくり活動を継続できている。また、こうちこどもファンドの取組を広めるため、学校や地域団体の個別訪問を行い、新たな応募団体の確保に向けて取り組むことができたことに加え、令和7年度に応募団体へのアドバイスを行う「こうちこどもファンドアドバイザーサークル」の人員確保に向けた養成講義を高知大学において開講することができ、今後も活動を行う子どもたちに対するサポートの充実を図っていく。	今後も子どもたちの「高知をよくしたい」「まちづくりをしたい」思いを実現していくため、引き続き学校や地域団体への広報活動を行いながら、こうちこどもファンドアドバイザーサークルの活動を軌道に載せるコーディネート役を務めていく。	年度末
	4	⑬	2)	町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合(再掲)	42.5% (令和5年度)	42.4% (令和5年度)	41.0% (令和7年度)	55.8%	58.3%	C	人口減少や高齢化に伴う、町内会等の担い手不足や活動参加者の減少が見られるが、各種団体の活動はコロナ禍以降、回復傾向にある。 町内会に関しては、高知市町内会連合会を通して、公衆街路灯の電気料補助やごみ集積所の維持管理に係る費用、更にはイベント開催に伴う費用等多岐にわたるメニューを設け支援している。令和8年度は、国の交付金を活用し、公衆街路灯の蛍光灯灯具からLED灯具への取替費用について補助単価(＠12,000円→＠20,000円)を増額する。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め、様々な住民の地域活動への参加とつながりを促進する。また、活動への参加率を高め、町内会加入率を上げるとともに、担い手の確保に努める。	年度末
				市民活動サポートセンターの利用団体数	601団体 (令和4年度)	626団体	645団体	615団体	654団体	B	令和4年度以降、町内会・NPO向けのセンター利用案内を継続して実施したことで、新規利用者の獲得につながっている。 また、InstagramやFacebookなどのSNSを活用することで、これまで接点のなかった層からのフォローもあり、今後のさらなる広がりが期待できる。さらに、たかじょう西駐車場の整備により、利用者の利便性向上を図っており、今後も利用者のニーズに沿った利用促進に努めていく。	これまでと同様、利用者のニーズに応じた取組を継続し、市民活動サポートセンターの広報に取り組む。	年度末
	4	⑭	1)	高齢者の自覚的健康観が「とてもよい」「まあよい」の割合	74.9% (令和5年度)	-	-	-	81.1%	-	百歳体操会場では、「いきいき百歳体操」の実施に加え、「かみかみ百歳体操」や「しゃきしゃき百歳体操」、栄養改善活動を通じて、高齢者の介護予防効果を高めている。また、多くの会場において、茶話会や食事会等が開催されるなど、地域の集いの場・高齢者の社会参加の場にもなっている。これらの百歳体操の新規開始支援を行ったことで、いきいき百歳体操を11か所、かみかみ百歳体操を12か所、しゃきしゃき百歳体操を6か所新規開設することができた。 一方で、「こうち笑顔マレージ」によるポイント還元等の参加促進支援も行っているが、参加者の高齢化等の影響により、全体の体操会場の参加者数は昨年度に比べ64人減少している。 これらの他、高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる施策の推進にも取り組んだ。	専門的な知識を有するインストラクターの派遣や市職員の訪問を通じて、各会場の運営上の困りごとを適時把握するとともに、運営への助言や体操継続のための支援をしていく。 また、訪問型サービスC事業の利用により、自宅等での生活継続に必要な動作を獲得した方が、地域で介護サービスを必要とせずに生活を続けられるよう、いきいき百歳体操への参加を促していく。 加えて、本事業の開始から年月が経過し、いきいき百歳体操に触れる機会がなかった高齢者も増えてきているため、体操の有効性を改めて周知し、より多くの方が気軽に参加できるよう、普及啓発の充実を図る。 また、引き続き、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる取組も推進していく。	次回令和8年度
				健康寿命(65歳の平均自立期間)	男性17.50 女性21.00 (令和4年度)	男性17.50 女性21.00 (令和4年度)	男性17.90 女性20.99 (令和5年度)	男性18.27 女性22.19	男性18.57 女性22.49	B	高齢者の社会参加を促進するため、市内14か所の地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターが地域住民や団体と連携し、地域における集いの場の創出支援に取り組んだ。 また、地域包括支援センターでは、リハビリ専門職がフレイル状態の高齢者宅を訪問し、自宅等での生活継続に必要な動作獲得に向けた支援を短期集中に行う訪問型サービスC事業の利用促進に取り組んだ。この取組により、本事業の利用者数は昨年度に比べ11人増加した。 これらの他、高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる施策の推進にも取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、様々な要因により左記の実績に留まっている。	今後も生活支援コーディネーターが中心となり、地域住民や各種団体と連携を図り、高齢者の集いの場の創出支援に取り組んでいく。 また、高齢者の集いの場として重要な役割を担う通所型サービスB事業所の運営を支援するため、他市の状況を踏まえ、補助要件の見直しを行う。 さらに、要支援・要介護認定の申請相談時に、地域包括支援センター職員とリハビリ専門職が申請者宅を同行訪問し、専門職の視点から自立支援型のアセスメントを行い、身体機能の状況に応じた適切なサービスの助言を行うとともに、必要に応じて訪問型サービスC事業の利用につなげていく。 また、引き続き、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる取組も推進していく。	毎年9月頃

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A:R10年度の目標値を既に達成している
B:R10目標値:達成率80%以上
C:R10目標値:達成率50～80%未満
D:R10目標値:達成率50%未満
-:現時点では把握できない

参考資料

基本目標				K P I 項 目	基準値	令和6年度実績値	令和7年度実績値	令和7年度目標値	令和10年度目標値	評価 (R7実績値/R10目標値)	令和7年度取組の評価(課題、現状分析等) ※具体的な取組等を中心に記載してください	今後の対応・対策・取組	実績値の 確定時期
基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により	4	⑦	2)	地域住民が助け合っていると思う市民の割合	36.5% (令和4年度)	41.1%	41.1% (令和6年度)	50% (R10目標)	50.0%	B	高知市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、地域住民等が主体となって地域課題を把握し、解決に向けて取り組む地域づくりを進めた。 加えて、地域の身近な相談窓口として設置している「ほおちよけん相談窓口」について、新たに認定した事業所を中心に参加いただき、窓口向しの交流や情報交換を目的とした交流会を実施した。交流会を通じて窓口の運営支援を行い、地域福祉コーディネーターが進める地域の課題解決力の強化を支援する取組を行った。	高知市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域住民が主体的に課題を把握し、解決することができる環境づくりや、助け合い・支え合いの意識醸成のための啓発、包括的な支援体制の構築等に引き続き取り組む。 加えて、ほおちよけん相談窓口の更なる拡大と並行して、高知くらしつながるネット(愛称:Licoネット)を活用した運営の事例紹介等の情報発信を通じた、窓口のアフターフォローを実施し、窓口と地域福祉コーディネーターの更なる連携の推進に取り組む。	調査時期による
				町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合 (再掲)	42.5% (令和5年度)	42.4% (令和5年度)	41.0% (令和7年度)	55.8%	58.3%	C	人口減少や高齢化に伴う、町内会等の担い手不足や活動参加者の減少が見られるが、各種団体の活動はコロナ禍以降、回復傾向にある。 町内会に関しては、高知市町内会連合会を通して、公衆街路灯の電気料補助やごみ集積所の維持管理に係る費用、更にはイベント開催に伴う費用等多岐にわたるメニューを設け支援している。令和8年度は、国の交付金を活用し、公衆街路灯の蛍光灯灯具からLED灯具への取替費用について補助単価(＠12,000円→@20,000円)を増額する。	町内会等に対する地域住民の理解と関心を深め、様々な住民の地域活動への参加とつながりを促進する。また、活動への参加率を高め、町内会加入率を上げるとともに、担い手の確保に努める。	年度末
	4	⑦	3)	生涯学習の中で身に付けた知識や技術を活かそうとしている人の割合	96.8% (令和4年度)	98.1%	97.7%	97.5%	97.5%	A	講座アンケートや地域の要望等を踏まえ、地域住民のニーズや地域課題に即した実生活に活かせる実用性の高い講座を充実させることで目標値を上回る実績値を維持できている。	引き続き講座アンケート等に基づき、地域住民の要求課題と必要課題を十分に把握し、生涯を通じた幅広い学習機会の提供に努める。	年度末
				個人貸出点数(オーテピア高知図書館)	1,103,351点 (令和4年度)	1,031,572点	989,350	1,150,000点	1,150,000点	B	高知市民図書館分館・分室とも貸出し点数が減少しており、人口減少と合わせて、図書館情報システムの更新に伴う休館も影響していると思われる。 第3期サービス計画策定に向けてアンケート調査や関係団体へ聞き取りを行った。利用者のニーズを把握し、特に利用の少ない若年層へのアプローチが求められる。	令和7年度に実施したアンケートや関係機関への聞き取り結果を生かし、第3期サービス計画(令和9年度から5年間)を策定する。子どもから高齢者、障害者、在留外国人やその支援者等それぞれのニーズに合わせた広報やイベント、相談会等を実施し、図書館の利用を促す。	年度末
	4	⑦	4)	成人の週1回以上のスポーツ実施率	49.7% (令和4年度)	48.7%	48.7% 高知市民意識調査隔年調査項目のため、当年度の実績なし	62.0%	65.0%	C	コロナ禍でスポーツ習慣が途切れたことや、生活優先順位の変化が固定化したことに加え、社会活動の再開に伴う時間的制約や、物価高騰による節約志向が重なった。そのため、イベント等の既存施策のみでは、多様化するニーズへの対応や日常的な習慣化の促進に至らず、目標達成には及ばなかった。	既存の教室やイベントにおいて、参加者アンケートの分析に基づき、開催時間帯の見直しや実施内容の多様化を図るなど、利用者のライフスタイルに即した改善を検討する。あわせて、指定管理者と連携し、初心者でも継続しやすい体験型プログラムの充実や情報発信の強化などにより、着実な習慣化を促し目標達成に向け、取組を進める。	市民意識調査の実施時期による
				高知市スポーツ施設利用状況	657,465人(延べ) (令和4年度)	716,916人(延べ)	756,704人(延べ)	724,000人(延べ)	790,000人(延べ)	B	令和7年度に予算化された工事や緊急の対応が必要な修繕等、施設管理を行い、安全・安心に利用できる施設を目指して維持管理に努めたほか、指定管理者と施設の課題について情報共有及び協議を行い、運営面での改良・改善に取り組んだことで年度目標を達成している。	安全・安心に利用できる施設を目指して、引き続き施設設備面での老朽化対策等が実施できるように施設整備の計画を立てて予算要求等、必要な事務手続きを行う。 指定管理施設については、利用しやすい施設となるよう引き続き指定管理者と協議を行い、課題への対応を検討していく。	年度末
				高知市が実施するスポーツ教室の定員充足率	74.0% (令和4年度)	81.6%	92.4%	88%	100%	B	指定管理者である高知市スポーツ振興事業団が各種スポーツ教室やレクリエーションを実施しており、市民のニーズに適切に対応できるよう、過去の実績やアンケートに基づいて、開催する教室の日程や内容を決定しており、健康づくり事業や小学生スポーツ事業が好評であり、年度目標を達成している。	教室によって申込者数が定員を大幅に超える教室もあれば、申込者数が少ない教室もある。また、開催場所や種目・曜日・時間によっても申込者数が異なる傾向がある。引き続き実績の分析を進めること等により、申込者数が増加するよう指定管理者と協議を進めていく。	年度末
	4	⑦	5)	芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行う市民の割合	41.7% (令和4年度)	46.5% (令和5年度) 高知市民意識調査隔年調査項目のため、当年度の実績なし	46.2%	45.2%	45.4%	A	高知市が実施する市民意識調査において、当実績値を算出する基となる調査項目は隔年で設けられており、令和7年度は「芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行ったかどうか」の項目について目標値を超える数値となっていた。文化プラザにおいて市民ミュージカルやオーケストラの演奏等を開催し、市民への優れた芸術・文化の鑑賞機会を提供することで、目標達成に向けた推進ができた。	今後も芸術文化の裾野を広げるため、よりいっそう情報発信を行うとともに、学校・他団体等との連携や段階に応じた様々な支援を行っていく。	年度末

第3期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

A:R10年度の目標値を既に達成している
B:R10目標値:達成率80%以上
C:R10目標値:達成率50～80%未満
D:R10目標値:達成率50%未満
-:現時点では把握できない

参考資料

				K P I 項 目	基準値	令和6年度 実績値	令和7年度 実績値	令和7年度 目標値	令和10年度 目標値	評価 (R7実績値/R10 目標値)	令和7年度取組の評価(課題、現状分析等) ※具体的な取組等を中心に記載してください	今後の対応・対策・取組	実績値の 確定時期
基本 目標 4 バ ラ ン ス の 取 り つ く り と 地 域 間 の 連 携 に よ り	4	㊴	6)	地域の伝統行事や祭り、食文化などに 愛着を持っている市民の割合	64.1% (令和4年度)	70.6% (令和5年度) 高知市民意識調査隔 年調査項目のため、当 年度の実績なし	72.5%	69.7%	69.7%	A	高知市が実施する市民意識調査において、当実績値を算出する基となる 調査項目は隔年で設けられており、令和7年度実施の調査では「地域の 伝統行事や祭り、食文化等に愛着がありますか」の項目について目標値 を超える数値となっていた。高知市の芸術文化・社会教育の振興を図るた め、地域の伝統行事や祭り等に関わり活動する団体に対し補助金を交付 し、地域文化・社会教育の振興を図ることで、目標達成に向けた推進がで きた。	令和7年度市民意識調査の結果、愛着を持っている割合が高く、地域 の伝統行事等に関心が高いと思われる。引き続き地域の伝統行事や 祭り等に関わり活動する団体への補助や食文化の保存・継承に関わる 取組を継続し、市民の文化に対する愛着を深めていく。	年度末
				地域文化や民俗文化等の保存・継承・ 活動を行っている団体の数	14団体 (令和5年度)	14団体	14団体	14団体	14団体	A	地域文化や民俗文化等の保存・継承・活動を行っている団体に対し、補助 金や助成金の要望調査や書類作成支援等団体の活動支援を行うこと で、団体数(14団体)を維持できている。	地域文化等の保存・継承・発展に寄与するため、高知市の区域内にお いて貴重な財産として受け継がれてきた指定文化財(無形・民俗)の 保存・活用等を行っている団体に対して補助金の交付や申請事務補 助等により、今後もその活動を支援していく。	年度末
				社会科自由研究作品展出品校数	29校 (令和4年度)	30校	31校	30校	30校	A	市内小・中学校と連携し、児童生徒による夏休み社会科自由研究作品を 募集するなど、学校教育との連携強化に努めることで、目標値を達成でき ている。	引き続き学校教育との連携強化に努めるとともに、市内の児童生徒の 歴史文化に関する興味・関心の向上を図る。	毎年1月末
	4	㊵	1)	国の重点計画で定められた手続のう ち、オンライン化した行政手続等の割 合	74% (令和4年度)	82.6%	85.10%	87.20%	100%	B	これまで電子申請を利用していなかった部署も利用を始め、国の重点計 画で定められた手続き以外でも電子申請が進んでいるものの、年度目標 の達成には至らなかった。	現在運用している電子申請サービスにオンライン決済機能を持たせた ことで、電子申請が利用できる業務が増え、更なる市民サー ビスの向上と職員の負担軽減に取り組む。	年度末
	4	㊶	1)	高知市長浜・御畳瀬・浦戸地域で実施 されるイベント数 (地域外にも広く周知をはかるもの)	5回/年 (令和6年度)	5回	5回	5回	5回/年	A	令和7年度のこうちみませ菜舎は「大人の楽しい学び舎」と題し、菜舎の 修了生や地域プロジェクトマネージャー、総務課所属の国際交流員が講 師となり、参加した大人が小学生時代を懐かしむことができ、かつ、大人と 一緒に参加した子どもたちも楽しめる取組を実施した。交流人口の拡大 につながるとともに、子どもからお年寄りまで多世代が交流する場を作る ことができた。また、地元で活動するアーティストが講師となり、参加者と ともに、長浜・御畳瀬・浦戸地域をイメージしたオリジナル校歌を作成。ホ ームページやInstagram、庁内放送での公開するなど、菜舎の取組みを周 知するきっかけとなるツールとなった。	引き続き、こうちみませ菜舎を拠点に交流人口拡大を図り、併せて人 材の発掘・育成に取り組むとともに、地域おこし協力隊による企画・運 営による、学校や地元素材を活かした教室の開催等、長浜・御畳瀬・ 浦戸地域振興業務に取り組む。また、旧御畳瀬小学校の鍵の管理を 御畳瀬ふれあいセンター運営委員会に委託するとともに、公共的団体 が同小学校を無償で利用できるよう体制を整備したため、同小学校 の利用頻度を高める。	年度末
				乗合タクシー利用者数	32,626人 (令和4年度)	35,706	36,097	35,520	35,520人	A	需要の少ない地域の利用者が減少している中、需要が多い地域は利用 者が増加していたことで全域の利用者としては微増となり、目標達成と なった。	利用者ニーズに合わせた運行ダイヤの見直しや、リーフレット等による 施策の周知徹底を図っていく。	毎年9月末
				集落活動センター主催イベントの開催 回数	年2回/センターあたり (令和4年度)	8.5回	8.5回	2回	年3回/センターあたり	A	集落活動センター一帯の木では、手話教室や敬老会、ピザ交流会等、イベ ントを通じて地域と学生が交流することができ活気溢れる活動ができた。 集落活動センター仁ノ万葉の里では、カフェ環境の充実、島らっきょうの収 穫増に伴う販路拡大、視察受け入れ等により、関係人口の増加や活動拡 大につながった。土曜市(3回開催)では延べ約300人を集客し、カフェ では地域住民同士の交流のみならず、市長を招き、住民と交流を深めた。そ の他にも、県下一斉避難訓練に県立大学生と共同で参加し、防災意識の 向上につながった。	引き続き、集落活動センターを拠点に地域が交流できるイベントの開 催や大学生の実習先として受け入れをし、若い世代に地域の魅力を 知ってもらう。	毎年3月頃